

吉川地区市政懇談会 議事録

- 1 日 時 令和3年10月30日(土)
午後7時00分～8時40分
- 2 場 所 山田錦の館研修室
- 3 参加者 吉川地区 20人
市 22人(市長、副市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道部長、消防長、教育総務部長、教育振興部長、企画政策課長、危機管理課長、経営管理課長補佐、農業振興課長、交通政策課長、学校教育課長、学校再編室長、地域振興課長)
オブザーバー 7人
傍聴者 5人

4 内 容

- (1) 地区からの意見・提言及び市からの回答
別紙のとおり
- (2) 意見交換

ア 学校の統廃合と廃校利活用について

【吉川地区】

廃校利活用に係る意見交換会において、民間公募による活用が決定したことは理解している。行政目的のためだけに廃校施設を維持することは適切ではないという回答を頂いているが、どのような意味か。

【総合政策部長】

廃校利活用について庁内で検討する中で、ヘリコプターの離発着場所や美術品の保管場所などの活用案があったが、そのためだけに学校施設を維持管理することは適切ではないのではないかという意味で書かせていただいた。わかりにくい書き方で申し訳ない。

【吉川地区】

廃校により地域コミュニティの衰退など危惧されていることは認識しているという回答を頂き、地域住民の懸念事項をご理解いただいていることに安心した。上吉川小学校が廃

校になったことにより、子どもの声が聞こえなくなり活気がなくなったという声を聞く。学校は学びの場であるだけでなく、漏れ聞こえる子どもたちの声やチャイムの音などが地域の活性化につながっていると思う。東吉川小学校が廃校になると子どもたちの姿を見る機会がますます減るほか、バレーボール大会や町民体育祭などの地域行事も縮小傾向にあるため、世代を超えたつながりの衰退を懸念している。区長協議会や市民協議会を中心とした地域の活性化に向けた取組を支援していくという回答を頂いたが、市は支援のみ行い、主体的に企画運営等を行う予定はないのか。また、公共施設の再配置について、人口減少や少子高齢化により公共施設はなくなっていくのか。または、人口減少や少子高齢化が進むからこそ、地域活性化に必要な公共施設の新設を含めた検討を行うのか。

【総合政策部長】

地域コミュニティは、基本的に地域の皆様の日々の暮らしの中で形成されるものと認識しているため、地域において活性化に取り組む必要があると考えているが、市は何もしないというわけではない。しかしながら、人口減少は全国的に避けて通れない道であるため、公共施設再配置計画を策定し、利用率の低い施設の統合により利用率の上昇及び市民サービス機能の存続を検討している。吉川地区については、山田錦の郷活性化構想を策定し、山田錦の郷を中心とした地域活性化を考えている。市としても尽力するため、地域の皆様と意見交換しながら進めていきたい。

【吉川地区】

市が取り組んでいるさまざまな施策をぜひ住民にPRいただき、20年から30年先に向けて希望が持てるよう尽力いただきたい。

【吉川地区】

吉川体育館が9月に廃止され、吉川地区内の体育館は、使用料の高い吉川総合公園のみとなった。小学校の体育館がバレーボール大会などの地域コミュニティ形成につながる拠点であったため、廃校を非常に寂しく思う。今後の若い世代は地域とのつながりがなくなるのではないかと地域として

危惧していることをご理解いただき、地域活性化に向けた支援にご配慮いただきたい。

【総合政策部長】

吉川体育館については、吉川総合公園に大きな体育館ができたことから利用率が低下したため、廃止した。しかし、吉川支所周辺の賑わいが減らぬよう山田錦の郷活性化に取り組んでいる。また、地域のスポーツ振興については、基本的に吉川総合公園や現存する小中学校の体育館及びグラウンドをご利用いただきたい。吉川総合公園の料金等を含め、地域で利用できるよう庁内で検討したい。

【市長】

子どもたちの集団教育や競争のため、適正規模の学校となるよう教育委員会において統合を進めてきた。早期の統合を望む保護者も多かったことをご理解いただきたい。また、町民体育祭等の開催を検討する際には、公民館のまちづくり担当等にご相談くだされば協力させていただく。令和2年時点の三木市の人口は、平成27年に国が予測した推計人口を上回っており、都市部にも近く暮らしやすいまちとしてまだまだ伸びていく市であると認識している。吉川地区に整備予定の小中一貫校についても、子どもたちが帰ってくるまちを目指しており、ご理解いただきたい。

イ 地域農業の振興と担い手育成について

【吉川地区】

山田錦の振興について、生産継続支援金や三木市独自のグレードアップ補助金、山田錦振興係の設置など市として尽力いただき感謝する。昨年に行ったアンケートの結果について、現状のまま継続したいと考えている人が半数であると回答いただいたが、半数しかいない厳しい状況であると認識しており、今年の実取価格の安さからも今後さらに農業者が減ると予想される。農業をやめる人が増える中で地域の農地をどう守っていくかが地区共通の課題である。持続的な山田錦の産地づくりのため、人・農地プランの作成を市の重点的な取組として位置付けていただきたい。また、いち早く作成を望まれる集落があれば申し出ていただきたいと回答されたが、

専任アドバイザーの設置など市として積極的に協力いただきたい。山田錦の郷活性化構想についても、施設だけでなく生産者の観点での活性化も検討いただきたいと思う。

【産業振興部長】

昨年度に農会長の皆様に協力いただいたアンケート調査については、現在大まかな集計が完了している状態であり、今年度末に農会長会等で結果をお知らせする予定である。アンケート結果において、第二種兼業農家が一番多く、従事者は61歳から70歳が35%、71歳から80歳が27%とご指摘のとおり将来の担い手となる農業者は減少傾向にある。国のブランドエコシステムという万博に向けて最もブランド化すべき10品目に三木の酒米「山田錦」が選ばれ、8月に吉川町豊岡へ宮内農林水産副大臣が視察に訪れるなど吉川地区は注目を集めている地域であると言える。なお、コロナ禍で酒米は大きな打撃を受けており、水稻生産継続支援金として10a当たり2千円を交付させていただく予定だが、もちろん支援金の交付により課題が解決するわけではないと認識している。ご指摘のとおり、人・農地プランの作成やアドバイザーの派遣等により、集積化を含めた農業のあるべき姿について皆様の意見を聞きながら進めていきたい。今年度は、スマート農業や農福連携、6次産業化、女性の農業への参画など新しい農業の形について研究を始めているところであり、今後、地域でどのように活用すべきか多角的に考えていきたいと考えている。人・農地プランの作成は、地域の方々の協力が不可欠であるため、ご協力いただきたい。

【吉川地区】

山田錦の生産者数について市に問い合わせた際、年100人程度ずつ減少している中、新規就農者は年5人程度とお聞きし、危機感を抱いた。支援金の交付や継続的な支援は有難いが、農業者のモチベーション維持のため、農業を続けるメリットを増やす取組や次の担い手の募集及びマッチングなど金銭面以外の支援も進めていただきたい。

【産業振興部長】

ご指摘のとおり生産者の推移から市としても危機感を抱いている。地域の農地をどのように守っていくのかについて、

今後は市が地域に出向き地域と一緒に農業の未来を考えていきたいと考えているため、引き続きご協力いただきたい。

【市長】

農業従事者の高齢化は、三木市だけでなく全国的な課題である。コロナ禍で打撃を受けた生産者に少しでも寄り添えるよう、支援金交付に向けて補正予算を組ませていただいた。農業協同組合を含むさまざまな関係機関と調整する必要があるが、農地の集積や企業参入等を含めた検討を行うため、今年度から山田錦振興係を設置した。今後も貴重なご意見をいただきたいと思う。

【吉川地区】

厚生労働省の労災保険への特別加入について、ご存じない方が多いと思う。広報みきやホームページだけでなく、地域に出向いて、手厚い補償制度がある旨をわかりやすく周知していただきたい。

【産業振興部長】

今回行ったアンケート調査について、地区ごとの分析を行った上で地域と協議させていただきたいと考えているため、制度を活用した場合の特典や農地の集積、農地バンク等についてもお話させていただきたい。

【吉川地区】

アンケート調査の中で、現状をあと何年維持できるかという設問があったが、5年及び10年という回答はどの程度の割合だったのか。また、そう回答した方の耕作面積は大体どの程度の割合だったのか教えていただきたい。

【農業振興課長】

アンケートに回答いただいた方一人当たりの土地の所有面積は平均7反程度で、維持できる期間は平均7年程度であった。市としても危機感を持って取り組んでおり、農業振興課内に山田錦振興係を設置したが、市が人・農地プランの作成を推進するだけでは進まない。地域の皆様が地域の農地をどのように守っていくか意見を出していただくことが必要である。地域と同じ気持ちで市も一緒に考えていくので、よろしく願いしたい。

【吉川地区】

5年と回答した方及び10年と回答した方のそれぞれの割合があればわかりやすい。後ほどご報告いただきたい。

ウ デマンド型交通チョイソコみきの運行拡充について

【吉川地区】

吉川地区でのデマンド型交通の運行について、お試し乗車券の発行など精力的に利用促進に取り組んでいただいているが、会員数の増加等の効果を教えていただきたい。また、チョイソコみきを存続させるためには、現在の会員数より何人程度の会員を増やす必要があるのか、また一日当たり何人程度の利用者数が必要なのか、目標を教えていただきたい。さらに多くの住民にチョイソコみきを認知してもらうためには、高齢者にもわかりやすいPR方法が重要であると考え

【都市整備部長】

今年4月からチョイソコみきを運行開始させていただいたが、緊急事態宣言の発令に伴う目的地の閉館等により、登録者数が伸び悩んでいる。10月から開始したお試し乗車券発行の効果については、9月時点の会員登録者数211人と比較し、現時点で27人の登録があったほか、1日当たりの平均利用者数は、9月が4.55人であったのに対し10月が6.62人と若干伸びている。登録者数の目標については吉川地区住民の1割程度である700人程度、利用者数については月500人、往復利用の場合は1日当たり10人程度を目指しているが、現状では目標に届いていないため、今後更に努力する必要がある。また、新たなPR方法については、担当者が地域に出向いて利用方法等の説明を行い、その場で登録していただける出前講座の制度もある。少人数でも開催させていただくため、お声掛けいただきたい。

【吉川地区】

幹線路線バス停までアクセスいただき、乗り換えて市外への移動をお願いしますと回答いただいたが、乗り換える場合のバスの時刻は自分で調べる必要があるのか。70歳以上の高齢者が登録者数の9割を占めていることから、自分で調べられない利用者が多いと思う。どこへ向かう場合も電話一本

で対応してもらえそうなサポートセンターを設置すれば、利用者数が増えるのではないか。市としては市外へ出かけてほしくないという考えから支援しないのか。

【都市整備部長】

スマホ等で時刻等を調べるのが難しい方に向けて、おでかけガイドという冊子を作成している。これは、市内の鉄道及びバスの全ての時刻表が載った冊子であり、利用者にはぜひ手元に置いていただきたいと考えている。全戸配布等はないが、公民館において無料で配付しているため、ご入用の方は公民館にお立ち寄りの際に入手いただきたい。また、市外へ向かう路線バスについては、今後も維持していく必要があるが、デマンド型交通は地域の補完的な役割を担う公共交通であるため、市外へ向かうには乗り継ぎが必要であることはご理解いただきたい。

【市長】

おでかけガイドが公民館に備え付けてあることをご存知ない方もいると思うため、地域の情報として公民館だより等により周知したい。

【吉川地区】

チョイソコみきはよかたんバスの代替交通であることから月曜日から金曜日までの運行となっているが、持続的な運行のため、金曜日までに予約すると土曜日にも利用できるような柔軟な運用形態を検討いただきたい。

【都市整備部長】

ご指摘のとおり、チョイソコみきは現在月曜日から金曜日まで運行しており、土曜日と日曜日は運休日となっている。利用者数の増加に伴い、運行日の見直しを検討することも予想されるが、まずはご登録及びご利用いただくことが重要である。利用状況に鑑み今後の検討課題とさせていただきたい。

【吉川地区】

チョイソコみきは降りる場所に制限があるため、使い勝手が悪い面もあると思う。新型コロナワクチン集団接種が旧志染中学校で行われていたが、チョイソコみきで行くことができない。3回目の接種が予定されているため、チョイソコみきの特例制度等により自宅から直接行くことができるよう

検討いただきたい。

【市長】

チョイソコみきはよかたんバスの代替交通であることをご理解いただきたい。3回目のワクチン接種については、新支所となる吉川健康福祉センターでの実施も予定しているほか、旧志染中学校への交通手段として送迎バスの運行も検討している。

【健康福祉部長】

新型コロナワクチンにはファイザー社製とモデルナ社製の2種類がある。ファイザー社製については吉川健康福祉センターで集団接種、吉川病院及び松本医院で個別接種を実施してきたが、モデルナ社製は旧志染中学校でしか実施していない。モデルナ社製の接種を希望される方は、送迎バスの運行を予定しているため、ご利用いただきたい。

【吉川地区】

チョイソコみきの登録者数が増えれば土日の運行も検討するとお聞きしたが、反対に土日の運行がないため登録者数が伸び悩んでいるのではないか。平日に仕事をされている方が多いため、土日の運行があれば登録のきっかけになるのではないか。

【都市整備部長】

チョイソコみきはよかたんバスの代替手段としての公共交通であるため、平日の運行としている。土日の運行については、利用状況等に鑑み検討していきたい。

【副市長】

チョイソコみきは運行開始とコロナ禍が重なってしまったことから登録者数が伸び悩んでおり、今後も登録者数増加につながるご意見等を頂きたい。皆様の自宅まで車が迎えに行き、一定の目的地に行くことができる交通手段であるため、今まで外出しにくかった方が外出するきっかけにさせていただきたいと考えている。よかたんバスの代替交通として平日の運行を行っているが、現状の利用者数は以前のよかたんバス利用者数を下回っている。地域の意見をお聞きしながらよりよいものにしたいと考えているため、一度はご利用いただくよう地域でもお声かけいただきたい。

エ 外国人市民への教育支援について

【吉川地区】

三木市の人口が減少する中、外国人住民の人数は増えており、20年から30年先の将来、外国人住民は三木市を支えてくれる存在であると思う。しかし、将来の担い手である外国人の子どもが、日本語という言葉の壁により自分の力を発揮できず、卒業や就職ができない状況にある。教育委員会や三木市国際交流協会においてさまざまな外国人支援を行っているが、言葉の壁による悪循環を止める第一歩として、教育的支援に取り組んでいただきたい。三樹小学校で行っている実践研究の結果はいつ頃わかるのか。また、取組は終了するのか、他地域にも展開するのか。

【教育振興部長】

現在、市内には100人程度の外国人児童生徒が在籍しており、5年前と比較すると倍増している。外国人児童生徒は、母国語や生活習慣、来日時期等がそれぞれ異なるため、一人一人の実態に応じた支援を行っているところである。教育委員会としても外国人児童生徒への支援をより充実させる必要があると認識しており、県と連携しながら施策を進めている。県の多文化共生サポーターの派遣は1年間のみであるため、市の単独経費でさらに1年間サポーターを配置しているほか、5人以上の外国人児童生徒が在籍している学校については、放課後に教員OBによる日本語指導等を行っているが、十分な学習支援ができているとは言い難い。三樹小学校で行っている実践研究の成果は市内全域に展開していきたいと考えるほか、継続して実施できるよう国際交流協会と連携しながら検討していきたい。

【吉川地区】

アメリカの小学校では、毎朝英語の学習支援を行った後に小学校の授業に出席する流れだったが、三木市では放課後に学習支援を行っている。放課後にさらに学習することは体力的に厳しいため、JSLの午前中の実施を検討いただきたい。

【教育振興部長】

ご指摘のとおり、外国人児童生徒は日本語が十分にわから

ない状態で授業を受けているため、日本人よりも精神的に疲れやすい。放課後の日本語学習は非常に疲れるという声も聞いているため、指導時間について検討していきたい。

【吉川地区】

多文化共生について自治体の手探りが続いているという記事が神戸新聞に掲載されていた。グローバル社会に活躍する人づくりを進めていくという回答を頂いているが、日本人が外国に目を向ける意味だけでなく、外国人住民を受け入れるという意味でのグローバル化が重要であると考えます。外国人の受け入れにつながるような、住みやすく教育も受けやすいまちを目指すプランを市として作成いただけないか。外国人児童生徒が100人もいるのであれば、今後高校への進学を希望する生徒も増えると思うため、少しでも支援できるように検討いただきたい。

【市長】

三木市国際交流協会の取組は北播磨県民局でも評価が高い。現在、外国人住民が急増している加東市においても、県に対して学習支援を要望しており、三木市としても同じ思いで要望していきたいと考えています。具体的な取組については、市と県の役割分担等も踏まえて、どのようなことができるか教育委員会において検討させていただきたい。

【教育振興部長】

グローバル社会での活躍については、多様性が一つのテーマであり、さまざまな違いを認め合っていく多文化共生教育の充実を図っているところである。また、高校への進学については、市内の高校を中心に、外国人生徒の特別枠がある近隣の加古川南高校や神戸甲北高校も選択肢の一つとなる。今後もさまざまな施策を総合的に検討していきたい。

オ 吉川地区小中一貫校について

【吉川地区】

開校準備委員会は開校時期の3年から4年前には立ち上げる予定であると回答いただいたが、小中一貫校の教育方針や特色等のソフト面の内容について、来年からでも早急に協議する場を設けていただきたい。また、特認校制度の導入だ

けでなく、他市にはない特色ある学習指導要領の作成を検討いただきたい。市長がジュニアゴルファー育成を推進していきたいとおっしゃっていたが、ゴルフの特進コースのような特色ある学習方針はどうかと考える。

【市長】

県会議員であった際に、公立高校にゴルフ部を作ろうとしたこともある。現在の市長の立場では回答しにくいですが、前向きに検討していきたいと思う。

【教育長】

20年から30年先の将来を担うのは子どもたちであり、子どもたちを成長させるのは学校教育である。予想できない現代社会を子どもたちが生き抜いていくため、三木市教育委員会は小中一貫教育を一つの方針として掲げている。9年間の一貫教育により、15歳の姿を見据えて子どもたちを成長させることができるほか、先生が子どもたちに寄り添い義務教育の終了まで見届けることができる。ご指摘のとおり、学習指導要領を基盤にした特色ある学校づくりを目指し、保護者の方々や地域の方々に相談しながら進めていきたいと思う。

【まちづくり協議会】

公立校は生徒への支援を重視し、生徒の前進を止めているように感じる。支援だけでなく、先へ進める生徒はどんどん成長していくような教育方針を今後検討いただきたい。

カ その他

【吉川地区】

山田錦の郷活性化構想やデマンド型交通など、吉川地区に投資いただき感謝する。10月8日に三木市創生計画の策定検証委員会が行われたが、最上位計画である三木市総合計画の令和2年度の検証は行ったのか。

【総合政策部長】

庁内では検証を行っているが、満足度等のアンケート調査を行わなければ検証できない項目については、数年に一度程度しか検証できない。すべての検証が完了次第、公開させていただく。